ome@mb.kyoto-np.co.jp

治療内容や服用薬 自ら把握を

慢性病患者の避難所生活 どう守る

北川　靖 府医師会副会長 に聞く

東日本大震災

発生から2週間を過ぎた東日本大震災。避難所生活の長期化で、高血圧や糖尿病など慢性疾患の医療も問題となっている。福島県会津若松市に救護医として赴いた京都府医師会の北川靖副会長(52)＝写真＝に現地の状況や、日ごろの備えについて聞いた。（芦田恭彦）

北川副会長ら医師5人は19日から2泊3日の日程で、会津若松市で医療支援を行った。体育館や学校などの避難所には、津波被害や原発事故を受け、福島県沿岸部の浪江町や南相馬市の住民が避難していた。

避難所の一角に机やいすを並べて即席の救護所を設けたり、往診に追われた。北川副会長は「食料の配給も栄養的には不十分。ウイルス性とみられる胃腸炎が流行している施設もあった」と振り返る。

すでにインフルエンザの流行傾向も見られ、今後、さらに感染拡大が懸念される。が、緊急の課題は薬の処方だった。避難所に身を寄せ合うお年寄りの多くは、高血圧や糖尿病など慢性疾患の患者でもある。薬を持ち出せなかった人が多く、薬を持ち出せていても長期化する避難所生活で底をつく。

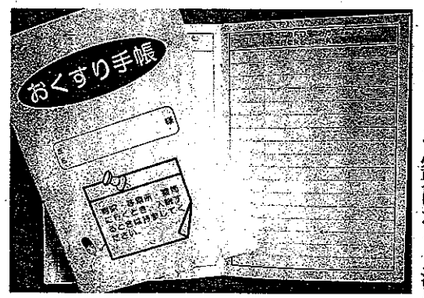
問診で「血液が固まりにくい薬をもらってました」「心臓の薬を飲んでました」と言われても薬品名が分からない。高血圧の薬だけでも数十種類はある。北川副会長は「最適な薬が分からない患者には無難な処方しかできない」という。

その一方で、薬局などが普及を進める「お薬手帳」が救護所で役立ったという。患者の持っていた手帳の処方記録や、電話番号が記されていた薬局に連絡して、適切な薬が確認できたケースもあった。被災時には、かかりつけ医やなじみの薬局と連絡がとれるとは限らない。「日ごろから治療内容や服用薬について自分自身でも把握しておいてほしい」

京都府医師会が派遣した救護医による避難所内での診療風景
（19日、会津若松市・ふれあい体育館）＝京都府医師会提供

「お薬手帳」処方の助けに

一冊にまとめ、常に携帯



京都府薬剤師会などが発行する
お薬手帳

「お薬手帳」は調剤薬局に頼めば作れる。薬局によってデザインや大きさは異なるが使い方は同じ。既往歴や受診記録、アレルギーの有無といった医療情報を書き込む欄のほか、毎回の処方を記録するページがある。

「処方記録を手書きする必要はなく、決して面倒ではない」と京都府薬剤師会の茂籠哲専務理事(64)は強調する。薬局に頼めば毎回、数十円の自己負担で担当医や薬の種類など詳細に記したラベルシールを張ってもらえるという。

薬局ごとに異なる手帳を持つ人もいるが、手帳の目的は患者情報の共有化。1冊に情報をまとめることが重要だ。複数の医療機関にかかる場合でも薬の重複防止につながる。

茂籠専務理事は「お薬手帳をいつも身に付けていれば被災時はもちろん、緊急時や入院時にも役立つ。『自分には必要ない』と敬遠している人も、ぜひ見直してほしい」と呼び掛ける。